

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第69期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浜崎 洋次

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浜崎 洋次

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,949,998	11,147,601	10,654,145	10,505,906	9,579,244
経常利益又は 経常損失() (千円)	48,234	110,360	33,963	50,603	97,435
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	70,223	57,400	20,875	46,841	107,947
純資産額 (千円)	2,598,483	2,940,007	2,838,664	2,685,950	2,447,673
総資産額 (千円)	6,876,739	7,404,877	7,423,751	6,665,705	6,131,961
1株当たり純資産額 (円)	817.43	922.96	872.93	823.05	754.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.09	16.47	6.55	14.67	33.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	39.7	37.5	39.4	39.3
自己資本利益率 (%)	2.7	2.1	0.7	1.8	4.5
株価収益率 (倍)	22.6	35.8	68.5	38.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,206	204,396	167,411	19,436	463,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,255	42,940	313,155	23,292	159,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,055	46,647	270,301	223,809	30,043
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	594,614	709,423	982,449	754,784	1,029,223
従業員数 (人)	339	336	370	378	360

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第65期から第68期は潜在株式が存在しないため、また、第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,656,534	8,411,624	7,854,676	7,285,270	6,414,552
経常利益又は 経常損失() (千円)	13,284	37,701	72,633	21,096	127,517
当期純利益又は 当期純損失 (千円)	45,599	24,085	67,334	8,827	99,314
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,319,309	2,622,918	2,524,452	2,339,067	2,135,929
総資産額 (千円)	6,134,184	6,514,147	6,472,359	5,739,826	5,293,157
1株当たり純資産額 (円)	725.39	820.34	789.58	731.68	668.20
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.26	7.53	21.06	2.76	31.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	40.3	39.0	40.8	40.4
自己資本利益率 (%)	1.9	1.0	2.7	0.4	4.6
株価収益率 (倍)	33.5	78.4	21.3	202.9	
配当性向 (%)	21.0	39.8	14.2	108.7	
従業員数 (人)	308	305	294	297	285

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第65期から第68期は潜在株式が存在しないため、また、第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年5月 個人営業を改め、現在地に(株)京極社設立、社長 京極友助。
設立時の事業所は川崎作業所(現在川崎支店)、金町作業所(名称変更により金町事業所)、横浜出張所(現在京浜支店)。

昭和25年3月 一般区域貨物自動車運送事業再開。

昭和26年2月 ドラム缶工場建設、操業開始(昭和36年11月 ドラム缶製作部門分離)。

昭和27年6月 税関貨物取扱人の免許を得て、通関業を開始。

昭和33年3月 (株)弥生京極社を設立。

昭和36年12月 市川支店(名称変更により市川事業所)開設。

昭和37年4月 五井営業所(現在京葉支店)開設。

昭和39年10月 京浜港における一般港湾運送事業の免許取得。

昭和39年11月 (株)京極社を京極運輸商事(株)と改称。

昭和41年9月 日本証券業協会に登録、株式店頭売買開始。

昭和43年8月 浮島倉庫開設、倉庫営業開始。

昭和46年4月 タンククリーニング部門を分離、日本タンクサービス(株)を設立(現・連結子会社)。

昭和48年3月 石油部門を分離、当社全額出資にて京極石油(株)(新日本石油(株)特約店)を設立(現・連結子会社)。

小樽事業所開設。

昭和51年5月 鹿島事業所開設。

昭和54年8月 蔵王事業所開設。

昭和56年5月 当社全額出資にて京浜京極運送(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和56年9月 中津事業所開設。

昭和61年10月 大阪事業所(名称変更により関西駐在)開設。

昭和62年11月 苫小牧事業所(名称変更により北海道事業所)開設。

昭和63年10月 倉敷事業所開設。

富士事業所開設。

平成2年7月 三菱石油(株)(現・新日本石油(株))の関係会社となる。

平成2年10月 水元支店(名称変更により金町事業所)開設。

平成4年6月 葛飾支店(名称変更により金町事業所)開設。

平成6年6月 関西駐在廃止。

平成8年3月 (有)本町ビルに出資。

平成9年9月 小樽事業所廃止。

平成10年12月 市川事業所廃止。

平成11年9月 (有)本町ビル出資金を売却。

平成12年6月 北海道事業所廃止。

平成13年3月 扇町支店廃止。

平成16年4月 当社全額出資にて(有)京極トランスポートサービス(現・(株)T Sトランスポート、現・連結子会社)を設立。

平成16年10月 金町事業所廃止。

平成16年11月 白井事業所設立。

平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成18年8月 本社移転(中央区新川より中央区日本橋浜町へ)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(京極運輸商事株式会社)及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、構内作業・機械荷役事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の6部門に係る事業を行っております。また、その他の関係会社には新日本石油株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(石油・ドラム缶等販売事業)

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、また、石油製品類及びその副産物の売買を行うものであります。なお、当連結会計年度において、サンドラム株式会社を持分法適用関連会社から除外したことに伴い、石油類容器の洗滌修理事業を廃止しております。

〔主な関係会社〕

京極石油(株)

(貨物自動車運送事業)

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであります。

道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設け主として関東一円の営業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。又、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

〔主な関係会社〕

京浜京極運送(株)、(株)T S トランスポート、(株)弥生京極社

(構内作業・機械荷役事業)

本業は得意先構内における作業・機械荷役作業及び運輸業務に附帯して貨物の梱包等を行うものであります。

(港湾運送及び通関事業)

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、舁回漕を引受け、貨物の本船への積込み、または本船からの取卸し貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うもので当社は次の免許を受けております。

一般港湾運送事業(一種限定)

港湾荷役事業(沿岸限定)

通関事業

(倉庫事業)

本業は倉庫業法による許可を受けて顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、荷役料を収受するものであります。

(タンク洗滌・修理事業)

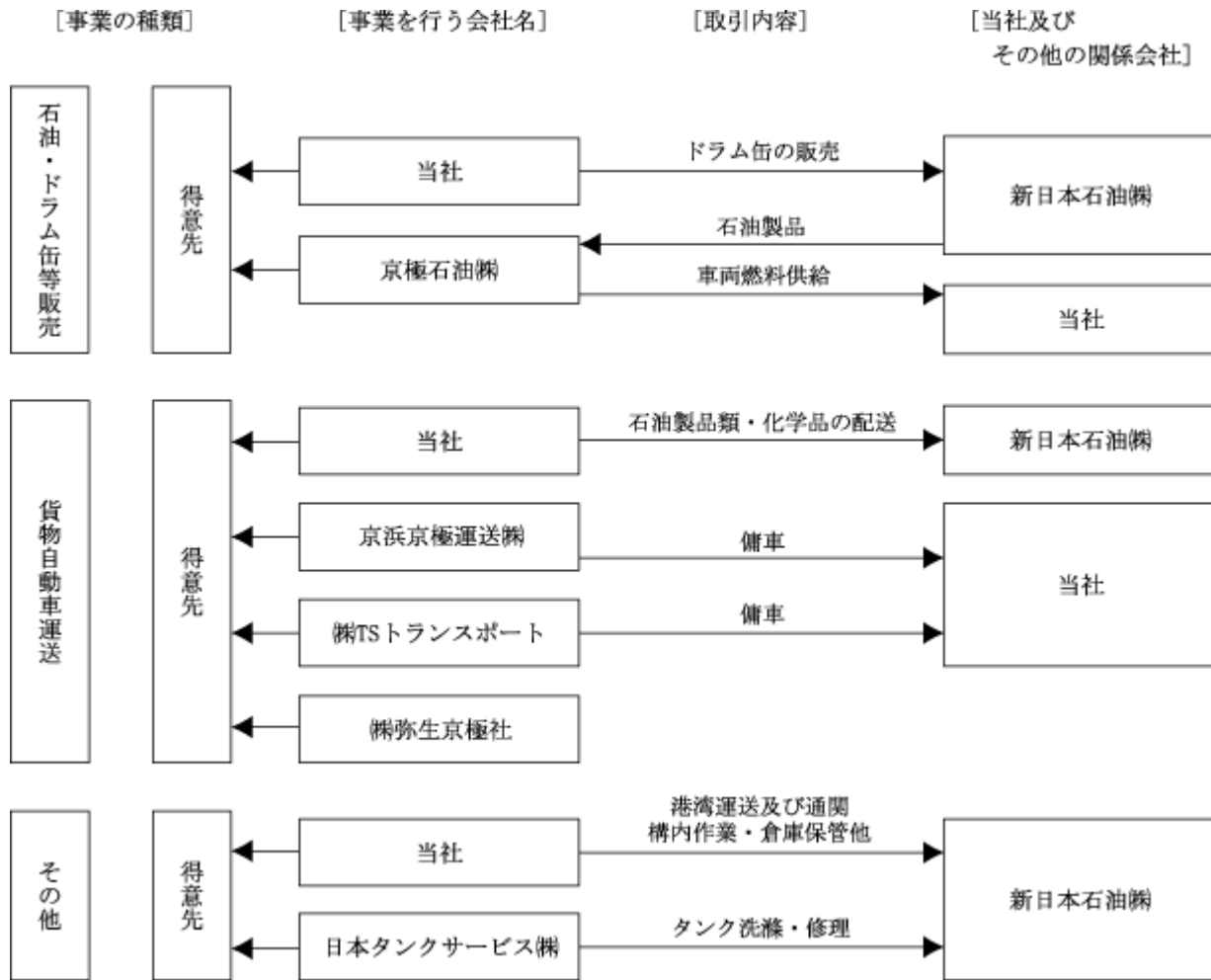
本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

〔主な関係会社〕

日本タンクサービス(株)

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

子会社(* 連結子会社)

* 京極石油㈱

* 京浜京極運送㈱

* 日本タンクサービス㈱

* ㈱TSトランスポート

関連会社(持分法適用会社)

㈱弥生京極社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
京極石油(株) (注) 1、2	東京都 中央区	40,000	石油・ドラム缶 等販売事業	100.0	当社所有のスタンド及び建物を 賃借し、資金援助を受けており ます。 役員兼務等...有
京浜京極運送(株) (注) 1	川崎市 川崎区	35,000	貨物自動車運送 事業	100.0	関東一円の貨物運送を受託して おります。なお、当社所有の建物 を賃借しております。 役員兼務等...有
日本タンクサービス(株) (注) 1、3	川崎市 川崎区	30,000	タンク洗滌・修 理事業	86.0	当社所有の建物を賃借しており ます。 役員兼務等...有
(株)T S トランスポート (注) 1	川崎市 川崎区	90,000	貨物自動車運送 事業	100.0	関東一円の貨物運送を受託して おり、資金援助を受けておりま す。 役員兼務等...有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

- 2 京極石油(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,848,690千円
(2) 経常利益 9,947千円
(3) 当期純利益 11,177千円
(4) 純資産額 146,745千円
(5) 総資産額 429,246千円

- 3 日本タンクサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,028,437千円
(2) 経常利益 61,339千円
(3) 当期純利益 29,119千円
(4) 純資産額 272,806千円
(5) 総資産額 488,339千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)弥生京極社	横浜市 鶴見区	53,500	貨物自動車運送 事業	46.0	役員兼務等...有

(注) 当連結会計年度において、サンドラム株式会社を持分法適用関連会社から除外しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
新日本石油(株) (注) 1、2					

(注) 1 第5 経理の状況の「関連当事者情報」の項において記載しているため、関係会社の状況の記載を省略しております。

- 2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	8
貨物自動車運送事業	256
構内作業・機械荷役事業	4
港湾運送及び通関事業	33
倉庫事業	17
タンク洗滌・修理事業	18
全社(共通)	24
合計	360

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285	45.1	16.8	4,823,034

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、京極運輸商事労働組合が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員数は202人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油(株)、京浜京極運送(株)、日本タンクサービス(株)及び(株)TSトランスポートには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年から表面化してきた国内需要の減退に加え、上期においては原油等の資源価格の高騰が原材料及び日用品にも波及し、個人消費の縮小や企業収益の悪化を招きました。

9月のリーマンブラザーズ破綻以降、米国発の経済不安は一気に世界に波及し、株価暴落・円高ドル安等によりわが国経済は急速に収縮し、自動車をはじめとした輸出産業を中心に大きな打撃を受け、百年に一度と言われる大不況に陥りました。

物流業界におきましては、昨年来から上昇を続けてきた燃料価格に対し、サーチャージ制の導入など収益改善に努めてまいりましたが、荷主の理解は必ずしも充分とは言えず、更に下期に入ってから国内貨物の大幅減少に見舞われ、戦後最多の倒産件数を数える状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引続き採算管理の強化と生産性の向上に努めてまいりましたが、不況による急激な需要減退の影響は免れず、当連結会計年度の売上高は9,579百万円となり、前連結会計年度に比べ927百万円(8.8%)の減収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けますと、前連結会計年度に比べ前者は299百万円(9.4%)の減収、後者は627百万円(8.6%)の減収となります。

損益面については、急激な需要減に対し車両・人員体制の調整が追いつかず、時間外手当や有料道路の利用自粛等の削減に努めたものの、営業損失は105百万円(前連結会計年度営業利益50百万円)、経常損失は97百万円(前連結会計年度経常利益51百万円)、当期純損失は108百万円(前連結会計年度当期純利益47百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

イ．石油・ドラム缶等販売事業

ドラム缶等販売においては、国内需要減退により、新缶並びに再生缶の販売が大幅に減少いたしました。石油販売における財務体質の改善や販売費及び一般管理費の経費削減効果により、売上高は2,894百万円(前連結会計年度比9.4%減)、営業利益は26百万円(同321.4%増)となりました。

ロ．貨物自動車運送事業

上期における原油価格の高騰によるコストアップ、下期以降国内景気の急速な収縮による得意先の販売量の激減による受注の減少により、売上高は4,426百万円(同11.2%減)、営業利益は26百万円(同82.9%減)となりました。

ハ．構内作業・機械荷役事業

安全第一・無事故無災害を基本に高いレベルでの作業品質の維持・提供とトータルでの作業効率向上を目指した結果、売上高は56百万円(同0.2%減)、営業利益は25百万円(同27.1%増)となりました。

二．港湾運送及び通関事業

東南アジア向けの電子材料及びその関連製品の輸出減や急激な円高により、下期以降輸出の取扱量が大幅に減少し、売上高は703百万円(同19.3%減)、営業利益は7百万円(同88.5%減)となりました。

ホ．倉庫事業

浜川崎倉庫の輸出印画紙及び扇町倉庫の危険品取扱量の増加はあったものの、合成樹脂、紙加工剤及び有機大豆等の保管量減少により、売上高は474百万円(同4.4%減)、営業利益は71百万円(同11.5%減)となりました。

ヘ．タンク洗滌・修理事業

得意分野における取引先の拡大やフレキシブルな社内体制の整備、数年来の合理化、省力化に加え事業所間の人材の応援体制等の成果により、売上高は1,027百万円(同13.0%増)、営業利益は61百万円(同37.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ274百万円(36.4%)増加し、当連結会計年度末は1,029百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は464百万円と前連結会計年度比444百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用された資金は159百万円と前連結会計年度比136百万円の増加となりました。これは、主に固定資産取得及び差入保証金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用された資金は30百万円と前連結会計年度比194百万円の減少となりました。これは、主に新規の借入をしたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	2,894,472	9.4
貨物自動車運送事業	4,425,710	11.2
構内作業・機械荷役事業	55,780	0.2
港湾運送及び通関事業	702,941	19.3
倉庫事業	473,512	4.4
タンク洗滌・修理事業	1,026,829	13.0
合計	9,579,244	8.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本石油㈱	1,433,348	13.6	1,284,576	13.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループを取り巻く環境は、引き続き需要の低迷による取扱量の減少が見込まれ、極めて厳しい状況にあります。希望退職等による人件費の削減や本社経費等固定費の削減に努め、収益改善に邁進してまいります。

また、提案型営業を積極的に展開する一方、組織の効率的運営によるコスト削減で競争力のある低コスト経営の実現、及び限られた経営資源の最適配置・再配分による体質強化等を図り、グループ一丸となって質の良いサービスを提供することに全力を傾注し収益性の向上に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

石油・ドラム缶等販売事業においては、新規取引先の獲得、コストに見合った採算のとれる販売に努めてまいります。

また、ドラム缶販売では昨年下半年からの経済不況により取扱数量の落ち込みが売上高に影響を及ぼしておりますが、再生缶による利益確保及び部所統合等種々の経費削減を図ることで採算の確保に努めてまいります。

貨物自動車運送事業においては、主要荷主の取扱量激減による化学品輸送の大幅な落ち込みに加え慢性化した石油需要の減退に対し、営業力の充実を図ることはもとより適正な運賃収受に努めてまいります。

また、コスト面においては、採算管理の徹底と効率配送に向けて見直しを図ってまいります。

構内作業・機械荷役事業においては、長年培ってきたノウハウを基に、より高度なサービスの提供をアピールし、当該作業の新規受注に努めてまいります。

港湾運送及び通関事業並びに倉庫事業においては、国内の景気や為替の動向等が売上に直接影響しますが、当社の高い専門性、長年築き上げてきた荷主との信頼関係の更なる強化を図り、港湾運送及び通関事業においては、得意分野である高圧ガス・危険品の取扱量増加に引き続き努めるとともに倉庫事業においては、保管効率の向上に努力してまいります。

タンク洗滌・修理事業においては、石油業界・電力業界等の更なる設備投資の抑制及びコスト削減等の余波に対し、新しい技術の導入を敏速に進め、顧客のニーズを先取りし、また事故防止と安全管理に努め新規受注に努めてまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組み状況

経営体質の強化のため、「コスト競争力の強化」、「収益の確保」及び「信用の向上」を掲げ、更なる業務改善のもと、全社一丸での取り組みを推進しております。

売上拡大のため既存の営業ルートのほか、グループの関連するあらゆるチャネルを利用した営業活動を展開し、また、インターネット上でのホームページを充実したことでアクセス数も増えており、ビジネスチャンスを的確に捉えるとともに広く当社の総合力をアピールしてまいります。

人件費は更に人員の効率的再配分により、コスト改善を図ってまいります。

運輸安全マネジメントに関する取り組みとして、全社員に対し輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させ、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、全社員が一丸となって取り組んでおります。

従業員のモチベーション向上、経営方針達成のため、全社員によるグッドマナー推進運動の実施、管理職社員には目標管理制度、一般社員には賞与評価制度を導入し、実績主義に基づいた成果配分を実施しており着実な効果が期待されております。

コンプライアンスの活動については、推進月間を設け「企業行動規範」を基にグループ全社をあげて取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されることから、これによる車両代替台数が通常より大幅に増えることとなり、設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫することの影響が大であります。

気候条件の影響

例えば、国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業(一部)、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業(一部)の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1．財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比14.9%減少し、2,629百万円となりました。これは主に売上高の減少及び回収サイトの短縮により売掛金が730百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比2.0%減少し、3,503百万円となりました。これは主に保有株式の時価下落により投資有価証券の評価差額が139百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比9.8%減少し、2,367百万円となりました。これは主に売上高の減少に伴い買掛金が286百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比2.7%減少し、1,317百万円となりました。これは主に固定資産圧縮記帳積立金の取り崩し及び投資有価証券の評価減により繰延税金負債が126百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比8.9%減少し、2,448百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額の減少及び当期純損失により177百万円減少したことによるものであります。

2．経営成績の分析

売上高は、タンク洗滌・修理事業が増収となりましたが、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業等の減収により前連結会計年度比減少となりました。

損益面については、石油・ドラム缶等販売事業及びタンク洗滌・修理事業の増益もありましたが、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業における急激な需要減に対する車両・人員体制の調整が追いつかず、経常利益は前連結会計年度を大きく下回りました。

当期純利益は、投資有価証券の売却益もありましたが、貸し倒れによる特別損失や適格年金制度廃止に伴う退職給付制度改定損等が影響し、前連結会計年度を大きく下回ることとなりました。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、国内外の需要推移を見極め、迅速かつ適切な対応により収益改善に努めてまいりますが、依然厳しい経営環境が続いており、当面は希望退職等による人件費の削減や本社経費等固定費の削減により、経常利益の確保に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資等の総額は217,543千円であり、事業の種類別セグメントの主要な設備投資について示しますと、貨物自動車運送事業の輸送能力維持増強として増車・代替あわせて160,683千円(うち、リース資産は82,648千円)、倉庫事業の空調設備代替として15,420千円、タンク洗滌・修理事業ではタンク洗滌用機械として21,027千円であります。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却・売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	貨物自動車運送事業	営業車両	3,717
京葉支店	千葉県市原市	貨物自動車運送事業	営業車両	8,093
京浜支店	神奈川県 川崎市川崎区	港湾運送及び通関事業	輸送設備	1,185
京浜支店	神奈川県 川崎市川崎区	倉庫事業	倉庫設備	1,546
本店資産管理	東京都中央区	貨物自動車運送事業	賃貸事務所	1,668

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
(株)T S トラン サポート	神奈川県 川崎市川崎区	貨物自動車運送事業	営業車両	1,614
(株)T S トラン サポート	神奈川県 川崎市川崎区	貨物自動車運送事業	事務所	2,320

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他	合計	
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	26,311	51,851	(476.00) 3,931.18	358,673	20,487	3,547	460,869	47
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	158,591	152,664	(7,786.96) 14,796.13	382,701	22,911	14,770	731,637	147
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及 び通関事業 倉庫事業 構内作業・ 機械荷役事 業	港湾運送 及び通関 ・倉庫・ 構内作業 設備	12,595	591,317	(1,268.43) 14,599.81	74,475		22,951	701,337	46
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業 貨物自動車 運送事業	商品販売 及び運送 設備	3,820	446	(1,414.30)			57	4,323	12
本店資産管理 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	賃貸用設 備		22,538	3,396.75	294,470		1	317,010	
本店 (東京都中央区)	全社管理 業務	その他設 備		17,208				13,774	30,982	33
その他		福利厚生 設備		30,183	1,331.43	345		72	30,601	

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	50,448	65,171
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	246,210	551,084
容器部 (東京都中央区)	貨物自動車運送事業	営業車両	19,392	83,904
本店 (東京都中央区)	全社管理業務	電子計算機及びその他 周辺機器	3,788	5,338

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
				車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他	合計		
京極石油 (株)	本店 (東京都 中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業 全社管理 業務	その他設 備							330	330	3
京浜京極 運送(株)	本店 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	11,325	30				29,541	105	41,000	12
日本タンク サービス(株)	水島事業 所 (岡山県 倉敷市)	タンク洗滌 ・修理事業	タンク洗 滌設備		118					5,664	5,782	1
	仙高出張 所 (宮城県 仙台市)	タンク洗滌 ・修理事業	タンク洗 滌設備							6,356	6,356	
	千葉出張 所 (千葉県 市原市)	タンク洗滌 ・修理事業	タンク洗 滌設備	472					2,817	15,924	19,213	
	本店 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	全社管理 業務	その他設 備	489						39,331	39,820	17
(株)T S トラ ンスポー ト	川崎事業 所 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	5,533	2,006					3	7,542	20
	鹿島事業 所 (茨城県 神栖市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	5,168	1,010	(2,983.98)			5,140	1,022	12,339	19
	本店 (神奈川 県川崎 市川崎 区)	全社管理 業務	その他設 備		23,244	2,544.88	159,345				182,589	3

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
3 (株)T S トランスポーの市川事業所は、平成20年10月に閉鎖しております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京浜京極運送(株)	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	2,536	4,860
日本タンクサー ビス(株)	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	タンク洗滌・修理事業	車両	5,811	7,354
(株)T S トラン スポー ト	川崎事業所 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	31,087	72,460
	市川事業所 (千葉県市川市)	貨物自動車運送事業	営業車両	7,222	
	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	貨物自動車運送事業	営業車両	19,009	26,484

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (再リース)	10,635		再リース	平成21 年5月	平成21 年12月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	17,886		借入及び 自己資金	平成21 年6月	平成21 年10月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	68,515		ファイナ ンス・リース	平成21 年4月	平成22 年1月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (再リース)	26,131		再リース	平成21 年5月	平成22 年3月
	輸送営業部 (東京都中央区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	20,779		ファイナ ンス・リース	平成21 年4月	平成21 年12月
(株)T S ト ランスポート	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	25,752		ファイナ ンス・リース	平成21 年4月	平成21 年5月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年12月1日	1,000,000	3,200,000	50,000	160,000	385	1,071

(注) 有償 株主割当 4株につき1株
有償 第三者割当 発行価格1株当たり50円
利益準備金の資本組入(1株につき0.1株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	1	31			161	197	
所有株式数(単元)		4,980	400	20,218			6,371	31,969	3,100
所有株式数の割合(%)		15.58	1.25	63.24			19.93	100.00	

- (注) 1 自己株式3,452株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。
なお、証券保管振替機構名義の株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	858	26.82
石田 春久	兵庫県芦屋市	174	5.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	159	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	159	4.97
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	156	4.89
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
株式会社日輪	東京都中央区湊3-11-6	148	4.64
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1-3-12	119	3.72
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	107	3.36
計		2,195	68.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 3,183,500	31,834	同上
単元未満株式(注) 1	普通株式 3,100		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,834	

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。また、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が100株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	3,400		3,400	0.11
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,400		13,400	0.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	303	149,004
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,452		3,452	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分について将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、定款においても中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができるよう定めております。

これらの配当金の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失の計上となりましたので、無配とすることに決定いたしました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	534	667	600	650	560
最低(円)	290	334	419	400	305

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	494	451	456	424	385	356
最低(円)	415	410	361	353	305	348

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		山 谷 純	昭和24年9月19日 生	昭和48年4月 平成11年4月 15年4月 16年7月 19年6月	三菱石油株式会社入社(現・新日本石油株式会社) 同社北海道支店副支店長 同社販売部副部長 株式会社NOS代表取締役社長 当社代表取締役社長(現職)	(注)1	20
常務取締役	経理部長 経理部・容器営業部・ 京浜支店担当	浜 崎 洋 次	昭和28年7月15日 生	昭和53年4月 平成13年7月 15年4月 18年4月 18年6月 18年8月 20年5月 20年5月 21年6月	日本石油株式会社入社(現・新日本石油株式会社) 同社関東第2支店販売1グループマネージャー 同社関東第2副支店長 当社社長付 当社常務取締役(現職) 当社常務取締役容器営業部長 京極石油株式会社代表取締役社長 (現職) サンドラム株式会社代表取締役副社長 当社常務取締役経理部長(現職)	(注)1	12
常務取締役	輸送営業部長 輸送部門担当	下 崎 貴 志	昭和23年12月26日 生	昭和43年4月 平成11年4月 13年4月 15年6月 18年4月 20年6月	当社入社 第二営業本部輸送営業部長 石油輸送営業部長 取締役輸送営業部長 取締役川崎支店長 常務取締役輸送営業部長(現職)	(注)1	15
常務取締役	業務部長 業務部担当	羽 生 康 秀	昭和25年9月25日 生	昭和48年10月 平成10年6月 14年6月 17年5月 17年6月 20年6月 21年5月 21年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長 京浜京極運送株式会社代表取締役社長(現職) 取締役総務部長 取締役業務部長(現職) 株式会社TSTransport代表取締役社長(現職) 常務取締役業務部長(現職)	(注)1	21
取締役	京葉支店長	豆 塚 健 二	昭和25年11月4日 生	昭和47年3月 平成5年6月 11年4月 13年4月 17年6月	当社入社 陸運管理部次長 第二営業本部京葉支店副支店長 京葉支店副支店長 取締役京葉支店長(現職)	(注)1	25
取締役	京浜支店長	望 月 邦 行	昭和24年9月29日 生	昭和49年5月 平成9年4月 15年6月 17年6月 18年6月	当社入社 第一営業本部容器営業部次長 輸送営業部副部長 京浜支店長 取締役京浜支店長(現職)	(注)1	16

監査役		岩井 一雄 (注) 3	昭和26年 8月23日 生	昭和49年 4月 平成11年 2月 14年 6月 16年 3月 16年 6月 16年 6月 20年 6月 20年 8月	三菱信託銀行株式会社入社(現・ 三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社営業第3部長 同社執行役員グループ営業推進 部長 同社執行役員 進和ビル株式会社代表取締役社 長 当社監査役(現職) 進和ビル株式会社代表取締役会 長 菱進都市開発株式会社代表取締 役社長(現職)	(注) 2	
-----	--	----------------	------------------	--	---	-------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		木下 保 (注) 3	昭和27年4月14日 生	昭和52年4月 平成7年3月 9年6月 16年4月 20年4月 20年6月	日本石油株式会社入社(現・新 日本石油株式会社) 日石情報システム株式会社出向 (現・新日石インフォテクノ株 式会社) 日本石油株式会社監査室(現・ 新日本石油株式会社) 新日本石油株式会社監査部 同社CSR推進部監査1グルー プチーフスタッフ(現職) 当社監査役(現職)	(注) 2	
計							109

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の基本理念である「信用第一」に基づき、総合物流企業としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、長期的な企業価値の最大化と、株主利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と価値付け、その強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

取締役会は取締役6名(平成21年3月31日現在)で構成し、原則として毎月1回(8月休会)、さらに必要に応じ臨時取締役会を開催、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について審議決定するとともに業務執行に関する報告を行っております。

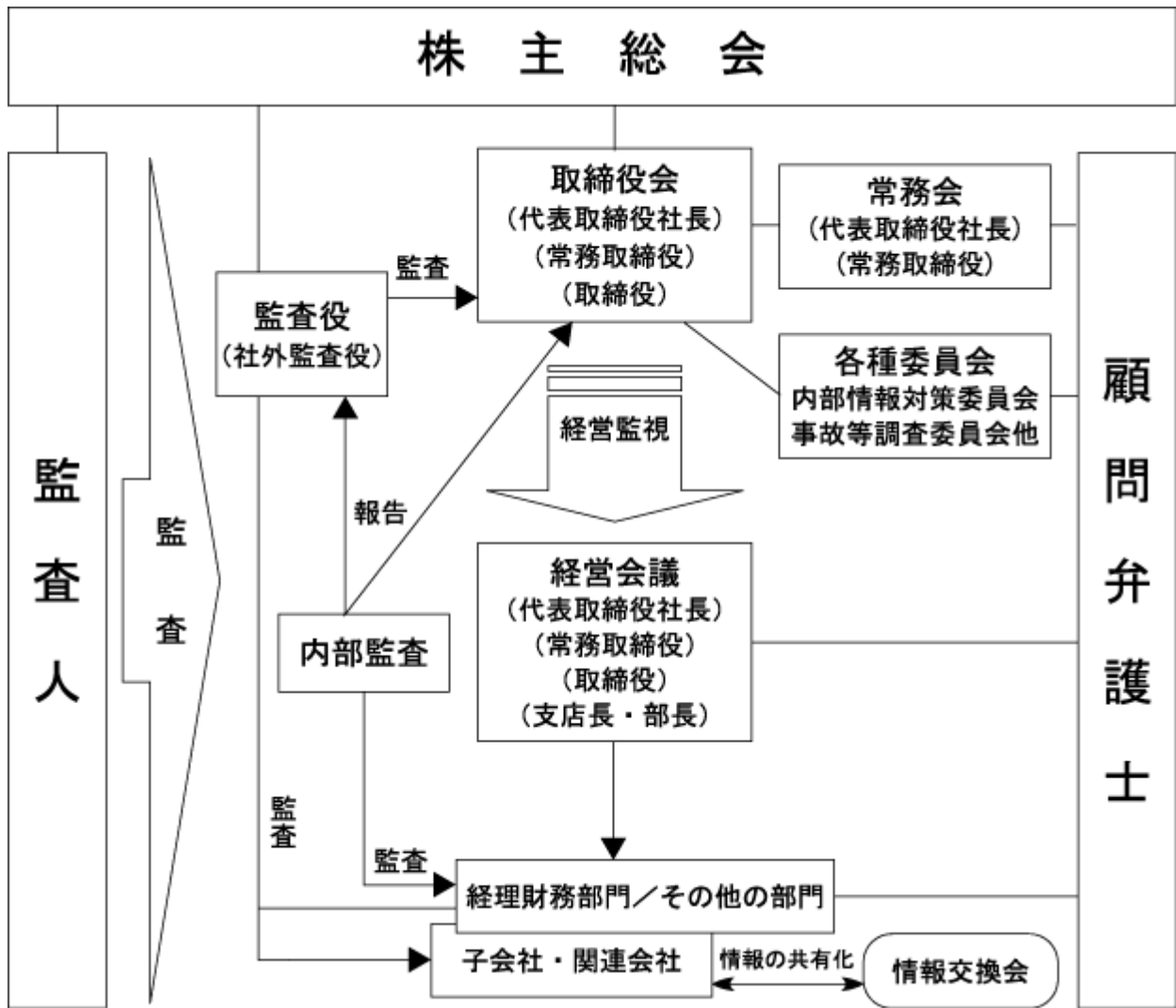
常務会は役付き取締役3名と総務担当取締役1名で構成し、毎月1回(8月休会)、取締役会付議事項及びその他経営戦略等に関する重要事項の審議を行っております。

経営会議は取締役及び支店長・部長11名で構成し、毎月1回、業績報告をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

監査役2名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

情報交換会は役付取締役、管理部門各部長、子会社・関連会社役付取締役で構成、年2回開催し、グループ間の業績、利益計画等をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ハ．内部統制システムの整備の状況

効率的で透明性の高い経営管理体制を確立するために、以下のような体制を整備しております。

当社取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。また、取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書取扱規程により書面にて記録し、所定の期間保管しております。

経営に重大な影響を及ぼすような不測の事態が発生、または発生する恐れがある場合の体制を事前に整備するよう努め、重要なリスク管理の問題については取締役会・常務会及び経営会議で審議し決定しております。

当社グループ各社の管理を徹底するため、各社に役員を派遣し、重要な問題は取締役会・常務会及び経営会議で審議決定するとともに、関係会社連絡会を開催し、グループ各社の業務執行が法令等に適合することを確保できる体制を整備しております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する内部監査室は、内部監査規定に基づき業務活動の遂行に対して独立した立場から、主として業務執行等の適法性及び効率性の監査を行うとともに、内部統制の整備及び運用状況の調査並びに評価を行っております。

監査役は監査役監査基準に従い、取締役会のほか社内の重要会議への出席、稟議書等の閲覧、支店・事業所等への実施監査等を行い、取締役の職務執行の適正性を主とした監査を行っております。また、会計監査人から監査方針を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受けるなど相互の連携を図っております。

ホ．会計監査の状況

監査法人トーマツとは金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当該監査は業務執行社員2名及び補助者9名の合計11名で行われております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：杉本茂次、岡田吉泰

ヘ．適時開示体制

適時開示担当役員(業務部・経理部部門担当常務取締役)を選任、また、事務局(業務部)を設置しており、会社情報を適切に開示する体制を整備しております。

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役ににつきましては、該当事項はありません。

社外監査役ににつきましては、当社の筆頭株主(持分比率26.8% 平成21年3月31日現在)である新日本石油株式会社より1名が就任しております。当社と新日本石油株式会社との間には石油製品類の配送、販売及びドラム缶等容器販売を主体とした物流・販売面での取引がありません。

なお、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

法的事項は業務部が窓口となり、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の金額

社内取締役 8名 44,319千円(社外取締役はおりません。)

社外監査役 2名 3,000千円(社内監査役はおりません。)

上記、報酬等の総額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。また、社外監査役2名のうち1名は無報酬であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は14回、常務会は11回、経営会議は14回、情報交換会は2回開催しております。

I R活動の一環として、個人投資家向けに当社ホームページにI R情報欄を設けております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,940	1,420
連結子会社				
計			18,940	1,420

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に係る指導・助言業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査日数等を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲げる科目その他の事項の金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,784	1,109,223
受取手形及び売掛金	2,010,297	1,295,348
リース投資資産	-	4,570
たな卸資産	61,793	-
商品	-	8,522
原材料及び貯蔵品	-	11,651
半成工事	-	36,391
繰延税金資産	61,413	58,454
その他	124,644	108,373
貸倒引当金	3,315	3,920
流動資産合計	3,089,616	2,628,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,936,807	² 2,920,850
減価償却累計額	1,995,452	2,028,234
建物及び構築物(純額)	941,355	892,616
機械装置及び運搬具	462,773	-
減価償却累計額	375,066	-
機械装置及び運搬具(純額)	87,707	-
車両	2,471,035	-
減価償却累計額	2,255,478	-
車両(純額)	215,557	-
機械及び装置	-	339,380
減価償却累計額	-	254,384
機械及び装置(純額)	-	84,996
車両運搬具	-	2,467,792
減価償却累計額	-	2,244,382
車両運搬具(純額)	-	223,410
土地	² 1,250,562	² 1,250,562
リース資産	-	85,837
減価償却累計額	-	4,941
リース資産(純額)	-	80,896
その他	247,949	222,731
減価償却累計額	198,201	183,821
その他(純額)	49,748	38,910
有形固定資産合計	2,544,929	2,571,390

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	9,558	8,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 842,889	1, 2 668,751
リース投資資産	-	19,090
その他	205,599	282,286
貸倒引当金	26,886	47,015
投資その他の資産合計	1,021,602	923,112
固定資産合計	3,576,089	3,503,349
資産合計	6,665,705	6,131,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,827	772,154
短期借入金	2 1,077,460	2 1,101,080
リース債務	-	20,752
未払費用	272,219	173,558
未払法人税等	40,013	21,922
賞与引当金	-	115,040
その他	168,266	162,926
流動負債合計	2,625,785	2,367,432
固定負債		
長期借入金	2 665,165	2 630,085
リース債務	-	88,770
繰延税金負債	137,295	11,439
退職給付引当金	459,652	492,240
役員退職慰労引当金	62,304	47,490
その他	29,554	46,832
固定負債合計	1,353,970	1,316,856
負債合計	3,979,755	3,684,288

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,314,770	2,197,232
自己株式	2,419	2,609
株主資本合計	2,477,346	2,359,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,279	47,195
評価・換算差額等合計	150,279	47,195
少数株主持分	58,325	40,860
純資産合計	2,685,950	2,447,673
負債純資産合計	6,665,705	6,131,961

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,505,906	9,579,244
売上原価	9,898,101	9,119,941
売上総利益	607,805	459,303
販売費及び一般管理費		
販売費	26,178	23,677
一般管理費	1 531,845	1 540,490
販売費及び一般管理費合計	558,023	564,167
営業利益又は営業損失()	49,782	104,864
営業外収益		
受取利息	2,653	2,859
受取配当金	16,470	20,336
営業車両売却益	13,160	5,795
固定資産補助金	1,293	-
補助金収入	-	2,942
軽油引取税交付金	9,897	9,466
その他	6,822	4,387
営業外収益合計	50,295	45,785
営業外費用		
支払利息	36,499	33,292
売上割引	2,511	36
営業車両売却損	1,307	3,054
営業車両除却損	293	221
持分法による投資損失	7,120	1,451
その他	1,744	302
営業外費用合計	49,474	38,356
経常利益又は経常損失()	50,603	97,435
特別利益		
固定資産売却益	2 25	2 237
投資有価証券売却益	-	31,000
関係会社株式売却益	-	6,820
貸倒引当金戻入額	26,845	2,136
特別利益合計	26,870	40,193
特別損失		
固定資産売却損	3 173	3 71
固定資産除却損	4 1,168	4 7,999
投資有価証券評価損	1,213	445
貸倒引当金繰入額	-	15,945
退職特別加算金	-	5,600
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,795	-
退職給付制度改定損	-	32,506
過年度役員退職慰労引当金繰入額	750	-
その他	-	4,934
特別損失合計	5,099	67,500

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	72,374	124,742
法人税、住民税及び事業税	48,292	35,957
法人税等調整額	30,264	59,803
法人税等合計	18,028	23,846
少数株主利益	7,505	7,051
当期純利益又は当期純損失()	46,841	107,947

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金		
前期末残高	4,995	4,995
当期末残高	4,995	4,995
利益剰余金		
前期末残高	2,277,520	2,314,770
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	9,591
当期純利益又は当期純損失()	46,841	107,947
当期変動額合計	37,250	117,538
当期末残高	2,314,770	2,197,232
自己株式		
前期末残高	2,251	2,419
当期変動額		
自己株式の取得	168	190
当期変動額合計	168	190
当期末残高	2,419	2,609
株主資本合計		
前期末残高	2,440,264	2,477,346
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	9,591
当期純利益又は当期純損失()	46,841	107,947
自己株式の取得	168	190
当期変動額合計	37,082	117,728
当期末残高	2,477,346	2,359,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	346,915	150,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,636	103,084
当期変動額合計	196,636	103,084
当期末残高	150,279	47,195
評価・換算差額等合計		
前期末残高	346,915	150,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,636	103,084
当期変動額合計	196,636	103,084
当期末残高	150,279	47,195

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	51,485	58,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,840	17,465
当期変動額合計	6,840	17,465
当期末残高	58,325	40,860
純資産合計		
前期末残高	2,838,664	2,685,950
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	9,591
当期純利益又は当期純損失()	46,841	107,947
自己株式の取得	168	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,796	120,549
当期変動額合計	152,714	238,277
当期末残高	2,685,950	2,447,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	72,374	124,742
減価償却費	177,435	169,751
持分法による投資損益(は益)	7,120	1,451
賞与引当金の増減額(は減少)	-	90,912
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,158	32,588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,991	14,814
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,859	20,734
受取利息及び受取配当金	19,123	23,196
支払利息	36,499	33,292
固定資産売却益	13,185	-
固定資産除売却損	2,941	-
固定資産売却損益(は益)	-	2,907
固定資産除却損	-	8,220
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,000
投資有価証券評価損益(は益)	1,213	445
関係会社株式売却損益(は益)	-	6,820
売上債権の増減額(は増加)	62,487	714,949
たな卸資産の増減額(は増加)	8,006	5,229
仕入債務の増減額(は減少)	201,528	295,673
未払費用の増減額(は減少)	18,759	98,634
その他	28,861	41,379
小計	51,915	521,164
利息及び配当金の受取額	22,803	25,496
利息の支払額	36,252	32,589
法人税等の支払額	19,030	50,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,436	463,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	1,200	-
投資有価証券の取得による支出	13,212	23,017
投資有価証券の売却による収入	-	49,200
関係会社株式の売却による収入	-	6,820
有形固定資産の取得による支出	97,081	137,097
有形固定資産の売却による収入	42,988	16,728
無形固定資産の取得による支出	1,323	-
貸付金の回収による収入	29,088	2,988
その他	15,148	74,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,292	159,097

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	213,385	211,460
自己株式の取得による支出	168	149
リース債務の返済による支出	-	8,178
配当金の支払額	9,591	9,591
少数株主への配当金の支払額	665	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,809	30,043
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	227,665	274,439
現金及び現金同等物の期首残高	982,449	754,784
現金及び現金同等物の期末残高	754,784	1,029,223

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結していません。連結子会社は京極石油株式会社、京浜京極運送株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社T Sトランスポートの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社すべてについて持分法を適用しております。 関連会社はサンドラム株式会社及び株式会社弥生京極社の2社であります。	関連会社すべてについて持分法を適用しております。 関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたサンドラム株式会社につきましては、当社が保有する当該株式を全て売却したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ832千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
--	--	--

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産.....定率法 なお、連結財務諸表提出会社の倉庫用建物のうち浜川崎倉庫用建物については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、車両2～7年であります。</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、連結財務諸表提出会社の倉庫用建物のうち浜川崎倉庫用建物については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、車両2～7年であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より2～14年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ7,993千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。 なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、特別損失に退職給付制度改定損32,506千円を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(4社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社(株)T S トランスポート)は、内規の整備に伴い当連結会計年度から役員退職金引当金を計上しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,000千円、税金等調整前当期純利益は1,750千円減少しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(4社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」「半成工事」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」「半成工事」は、それぞれ12,727千円、11,778千円、37,288千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「機械装置及び運搬具」「車両」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械及び装置」「車両運搬具」としております。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「機械及び装置」「車両運搬具」の純額は、それぞれ75,167千円、12,540千円であります。</p> <p>従来、当社の未払従業員賞与は未払費用として処理しておりましたが、当社の計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より賞与引当金として処理しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、子会社(4社)の賞与引当金は「その他(流動負債)」に含めて表示しておりましたが、当社の賞与引当金の計上を契機に、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」「その他(流動負債)」に含まれる「賞与引当金」は、それぞれ90,796千円、24,128千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産補助金」「その他(営業外収益)」として掲記されていた各種補助金収入は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「補助金収入」としております。なお、前連結会計年度の「その他(営業外収益)」に含まれる「補助金収入」は、その他の補助金として1,531千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていた固定資産の除売却損益は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」「固定資産除売却」としております。なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」に含まれる「固定資産売却損益」「固定資産除売却」は、それぞれ1,480千円、1,461千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「賞与引当金の増減額」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、3,070千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 79,813千円</p> <p>2 このうち土地1,015,440千円と建物626,684千円及び投資有価証券のうち212,908千円は長期借入金649,560千円、1年内返済予定の長期借入金201,200千円、短期借入金666,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が行う借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">27,295千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,351千円</td> </tr> </table> <p>サンドラム(株)のうち、3,823千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,324千円であります。</p>	サンドラム(株)	27,295千円	従業員	1,056千円	計	28,351千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 76,021千円</p> <p>2 このうち土地1,015,440千円と建物585,885千円及び投資有価証券のうち120,185千円は長期借入金465,440千円、1年内返済予定の長期借入金184,120千円、短期借入金666,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が行う借入及び従業員の住宅ローン等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">25,162千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ベイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,216千円</td> </tr> </table>	サンドラム(株)	25,162千円	(株)ベイトランスポート	4,922千円	従業員	132千円	計	30,216千円
サンドラム(株)	27,295千円														
従業員	1,056千円														
計	28,351千円														
サンドラム(株)	25,162千円														
(株)ベイトランスポート	4,922千円														
従業員	132千円														
計	30,216千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬79,493千円、従業員給料179,568千円であります。</p>	<p>1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬79,534千円、従業員給料174,438千円であります。</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 25千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 237千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 173千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 71千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 70千円 機械装置及び運搬具 375千円 車両 535千円 その他 188千円 計 1,168千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,050千円 機械及び装置 289千円 車両運搬具 406千円 その他 254千円 計 7,999千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,085	364		7,449

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 364株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,591	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,591	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,449	603		8,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 603株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,591	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 834,784千円	現金及び預金勘定 1,109,223千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 80,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 80,000千円
現金及び現金同等物 754,784千円	現金及び現金同等物 1,029,223千円

(リース取引関係)

< 借主側 >

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両	2,063,943	874,388	1,189,555	車両運搬具	1,678,493	880,561	797,932
機械装置及び 運搬具	4,280	2,948	1,332	その他	17,303	10,537	6,766
その他	55,513	28,764	26,749	合計	1,695,796	891,098	804,698
合計	2,123,736	906,100	1,217,636				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		345,421千円		1年内		296,518千円	
1年超		782,167千円		1年超		467,043千円	
合計		1,127,588千円		合計		763,561千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		339,866千円		支払リース料		302,315千円	
減価償却費相当額		310,138千円		減価償却費相当額		273,769千円	
支払利息相当額		25,964千円		支払利息相当額		17,692千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,391千円</td> </tr> </table>	1年内	74,229千円	1年超	120,162千円	合計	194,391千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として、貨物自動車運送事業における車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,097千円</td> </tr> </table>	1年内	54,437千円	1年超	82,660千円	合計	137,097千円
1年内	74,229千円												
1年超	120,162千円												
合計	194,391千円												
1年内	54,437千円												
1年超	82,660千円												
合計	137,097千円												

<貸主側>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,114</td> <td style="text-align: right;">32,751</td> <td style="text-align: right;">21,363</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	54,114	32,751	21,363	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,415</td> <td style="text-align: right;">16,618</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	30,415	16,618	13,797
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	54,114	32,751	21,363																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	30,415	16,618	13,797																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,627千円</td> </tr> </table>	1年内	27,933千円	1年超	94,694千円	合計	122,627千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,694千円</td> </tr> </table>	1年内	28,522千円	1年超	66,172千円	合計	94,694千円												
1年内	27,933千円																								
1年超	94,694千円																								
合計	122,627千円																								
1年内	28,522千円																								
1年超	66,172千円																								
合計	94,694千円																								
(追加情報) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占めるその割合が高まったため、未経過リース料期末残高より利息相当額を控除しております。																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,938千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,720千円</td> </tr> </table>	受取リース料	12,933千円	減価償却費	6,938千円	受取利息相当額	4,720千円	<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,359千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,646千円</td> </tr> </table>	受取リース料	10,857千円	減価償却費	6,359千円	受取利息相当額	3,646千円												
受取リース料	12,933千円																								
減価償却費	6,938千円																								
受取利息相当額	4,720千円																								
受取リース料	10,857千円																								
減価償却費	6,359千円																								
受取利息相当額	3,646千円																								
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																								
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	470,471	727,920	257,449
	小計	470,471	727,920	257,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,993	13,337	5,656
	小計	18,993	13,337	5,656
合計		489,464	741,257	251,793

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 21,819千円

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について1,213千円、減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損処理に関する基準については、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合に
処理することとしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	115,329	267,454	152,125
	小計	115,329	267,454	152,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	369,400	301,268	68,132
	小計	369,400	301,268	68,132
合計		484,729	568,722	83,993

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
49,200	31,000	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 24,009千円

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について445千円、減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損処理に関する基準については、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合に
処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利関係では金融機関よりの借入金額等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では、長期借入金に対する金利変動リスクヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものではありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は固定金利を変動金利に、変動金利を固定金利に交換する取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当該取引はヘッジ目的で行っており経営に重要な影響を及ぼすような取引は行っておりません。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規約に基づいて、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、長期借入金について金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、長期借入金について金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行しております。

また、連結子会社中2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。さらに、当社と連結子会社中1社は総合設立型の「東京トラック事業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
年金資産の額	91,170,851千円	80,138,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	89,444,241千円	92,335,000千円
差引額	1,726,610千円	12,197,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成19年3月31日現在	2.1%
平成20年3月31日現在	2.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,199,000千円、資産評価調整加算額8,185,000千円及び剰余金額6,187,000千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	1,038,904 (注)1	901,423 (注)1,2
ロ 年金資産	71,014	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	967,890	901,423
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	339,915	271,303
ホ 未認識数理計算上の差異	168,305	137,866
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	18	14
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	459,652	492,240
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	459,652	492,240 (注)3

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
	2 中小企業退職金共済制度からの期末時点での解約返戻金65,098千円を控除した金額を退職給付債務として認識しております。
	3 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う退職特別加算金5,000千円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。
	4 適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。
	退職給付債務の減少 69,162千円
	年金資産 71,891千円
	会計基準変更時差異の未処理額 21,711千円
	未認識数理計算上の差異 8,066千円
	退職給付引当金の増加 32,506千円
	額
	また、中小企業退職金共済制度への資産移換額は69,162千円であり、中小企業退職金共済制度への移行時に全て移換されております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)
イ 勤務費用	63,071 (注)1	56,862 (注)1
ロ 利息費用	15,963	15,418
ハ 期待運用収益	1,322	533
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	48,849	46,902
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	21,051	22,272
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4	4
ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	147,616	140,925
チ 総合設立型厚生年金基金掛金等	78,176	78,093
リ 退職給付費用(ト+チ)	225,792	219,018
ヌ 中小企業退職金共済制度への移行に伴う損益		32,506
ル 計(リ+ヌ)	225,792	251,524

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に、退職者に係る当連結会計年度末における会計基準変更時差異未認識部分の一括償却額1,795千円を特別損失に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に、退職特別加算金5,600千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (千円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (資格等級部分はポイント基準)	同左
ロ 割引率	1.5%	1.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (差異発生の翌年度より平均残存勤務年数にて償却)	11年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (それぞれ差異発生の翌年度より平均残存勤務年数にて償却)	11年 (同左)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,657千円	2,082千円
賞与引当金	45,564千円	44,743千円
ゴルフ会員権評価損	15,091千円	15,114千円
退職給付引当金	182,869千円	196,621千円
役員退職慰労引当金	24,321千円	18,516千円
その他有価証券評価差額金		23,520千円
その他	26,742千円	43,603千円
繰延税金資産小計	298,244千円	344,199千円
評価性引当額	23,792千円	38,370千円
繰延税金資産合計	274,452千円	305,829千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,786千円	60,318千円
固定資産圧縮積立金	239,361千円	189,688千円
繰延税金負債合計	343,147千円	250,006千円
繰延税金資産の純額又は 繰延税金負債の純額()	68,695千円	55,823千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	61,413千円	58,454千円
固定資産 繰延税金資産	7,187千円	8,808千円
固定負債 繰延税金負債	137,295千円	11,439千円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	2.5%
住民税均等割額	6.3%	3.6%
評価性引当額の増減	30.0%	11.7%
持分法投資利益	4.4%	0.5%
その他	4.9%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	19.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	石油・ドラム缶等販売事業 (千円)	貨物自動車運送事業 (千円)	構内作業・機械荷役事業 (千円)	港湾運送及び通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗滌・修理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,193,768	4,981,417	55,912	870,930	495,404	908,475	10,505,906		10,505,906
(2) セグメント間の内部売上高	287,362	187,453	76	1,499	473	1,270	478,133	(478,133)	
計	3,481,130	5,168,870	55,988	872,429	495,877	909,745	10,984,039	(478,133)	10,505,906
営業費用	3,475,000	5,018,799	36,107	812,716	415,157	865,292	10,623,071	(166,947)	10,456,124
営業利益	6,130	150,071	19,881	59,713	80,720	44,453	360,968	(311,186)	49,782
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	1,037,599	2,609,688	8,223	270,031	757,653	487,413	5,170,607	1,495,098	6,665,705
減価償却費	846	96,867	160	7,959	50,237	18,097	174,166	3,269	177,435
資本的支出		55,713		17,246	8,222	31,057	112,238	336	112,574

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	石油・ドラム缶等販売事業 (千円)	貨物自動車運送事業 (千円)	構内作業・機械荷役事業 (千円)	港湾運送及び通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗滌・修理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,894,472	4,425,710	55,780	702,941	473,512	1,026,829	9,579,244		9,579,244
(2) セグメント間の内部売上高	277,836	167,647	505	1,641	320	1,608	449,557	(449,557)	
計	3,172,308	4,593,357	56,285	704,582	473,832	1,028,437	10,028,801	(449,557)	9,579,244
営業費用	3,146,478	4,567,694	31,008	697,742	402,419	967,229	9,812,570	(128,462)	9,684,108
営業利益又は営業損失()	25,830	25,663	25,277	6,840	71,413	61,208	216,231	(321,095)	104,864
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	952,809	2,167,658	8,321	238,861	720,195	527,319	4,615,163	1,516,798	6,131,961
減価償却費	754	97,714	135	6,480	48,196	13,965	167,244	2,507	169,751
資本的支出		169,574		3,690	18,940	25,339	217,543		217,543

(注) 1 事業区分の方法

当社の売上の集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品及び役務

石油・ドラム缶等販売事業：石油製品・各種ドラム缶及びその他商品等の販売

貨物自動車運送事業：石油類、化学製品等の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業

構内作業・機械荷役事業：得意先構内における荷役作業

港湾運送及び通関事業：港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務

倉庫事業：物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業

タンク洗滌・修理事業：石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌・修理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	311,238	321,122	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	1,497,843	1,519,489	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、貨物自動車運送事業で262千円、港湾運送及び通関事業で11千円、倉庫事業で11千円がそれぞれ増加し、タンク洗滌・修理事業で8,277千円減少しております。また、営業利益は、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業でそれぞれ同額減少し、タンク洗滌・修理事業で同額増加しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、石油・ドラム缶等販売事業で562千円、貨物自動車運送事業で161千円、港湾運送及び通関事業で2千円、倉庫事業で107千円が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引内容 (注2)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	新日本石 油(株)	東京都 港区	139,437,385	石油及 び石 油化 学品 の製 造輸 入販 売	27.01	4.33		石油製品 類の配 送・荷 役他	ドラム缶 購入他	34,131	買掛金	1,417
											未払費用	2,545
									貨物自動 車運送等	1,433,348	売掛金	129,558
											未収入金	15
	受託業務 委託料他	13,094	立替金	1,759								

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油(株)の石油製品類配送及び荷役作業他運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	サンドラ ム(株)	横浜市 鶴見区	50,000	各種容 器の製 造及び 売及び 洗及び 洗滌修 理の業 務	42.50		兼任1名	下請作業	ドラム缶の 洗滌及び 修理業務 の委託(注2)	170,475	買掛金	16,237
									債務保証 (注2)			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

一般取引先と同様であります。

債務保証は借入に対し保証したものであります。なお、保証金額のうち3,823千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,324千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油及び石油化学製品の製造輸入販売	(被所有) 直接 26.96 間接 4.33	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	42,534	買掛金	2,440
									未払費用	2,334
							貨物自動車運送等	1,282,911	売掛金	110,049
									未収入金	16
	受託業務委託料他	12,712	立替金	2,181						

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油㈱の石油製品類配送及び荷役作業他運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油及び石油化学製品の製造輸入販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	1,058,992	買掛金	56,188
							商品販売		1,665	未収入金

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油㈱の石油製品類の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	823円05銭	1株当たり純資産額	754円03銭
1株当たり当期純利益金額	14円67銭	1株当たり当期純損失金額	33円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	46,841	107,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	46,841	107,947
普通株式の期中平均株式数(株)	3,192,733	3,192,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	866,000	866,000	1.480	
1年以内に返済予定の長期借入金	211,460	235,080	2.049	
1年以内に返済予定のリース債務		20,752	3.349	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	665,165	630,085	2.049	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		88,770	3.349	平成22年～27年
合計	1,742,625	1,840,687		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	473,440	82,645	42,000	32,000
リース債務	20,910	21,072	21,237	18,749

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日 至平成20年6月 30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日 至平成20年9月 30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月 31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日 至平成21年3月 31日)
売上高(千円)	2,600,655	2,704,955	2,313,089	1,960,545
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	1,613	42,480	12,238	71,637
四半期純損失()(千円)	6,907	57,805	24,822	18,413
1株当たり四半期純損失()(円)	2.16	18.11	7.78	5.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,995	824,027
受取手形	104,060	78,262
売掛金	2 1,309,181	2 716,671
リース投資資産	-	4,570
商品	12,875	8,643
貯蔵品	11,251	10,835
立替金	67,395	55,942
前払費用	20,847	18,038
繰延税金資産	43,917	46,265
短期貸付金	2,987	-
関係会社短期貸付金	105,200	199,400
未収入金	24,779	30,339
その他	2,355	2,239
貸倒引当金	150	4,002
流動資産合計	2,277,698	1,991,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,567,898	1 2,554,151
減価償却累計額	1,714,159	1,738,462
建物(純額)	853,738	815,689
構築物	334,140	334,140
減価償却累計額	277,012	283,622
構築物(純額)	57,128	50,518
機械及び装置	128,723	128,621
減価償却累計額	111,923	110,981
機械及び装置(純額)	16,799	17,639
車両運搬具	2,401,384	2,267,819
減価償却累計額	2,203,667	2,066,502
車両運搬具(純額)	197,717	201,316
工具、器具及び備品	245,178	220,326
減価償却累計額	197,239	182,794
工具、器具及び備品(純額)	47,939	37,532
土地	1 1,110,665	1 1,110,665
リース資産	-	45,889
減価償却累計額	-	2,491
リース資産(純額)	-	43,397
有形固定資産合計	2,283,988	2,276,759
無形固定資産		
借地権	1,682	1,682
ソフトウェア	1,060	618
その他	4,424	4,424
無形固定資産合計	7,167	6,725

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 544,324	1 411,142
関係会社株式	396,146	364,674
出資金	57,125	57,025
関係会社長期貸付金	99,600	87,400
リース投資資産	-	19,090
破産更生債権等	-	21,180
長期前払費用	3,304	2,824
差入保証金	38,776	40,166
保険積立金	13,385	16,781
ゴルフ会員権	42,475	42,475
その他	1,669	2,692
貸倒引当金	25,835	47,015
投資その他の資産合計	1,170,972	1,018,438
固定資産合計	3,462,127	3,301,923
資産合計	5,739,826	5,293,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 728,085	2 514,724
短期借入金	1 866,000	1 866,000
1年内返済予定の長期借入金	1 205,160	1 230,080
リース債務	-	12,599
未払金	14,774	61,613
未払費用	234,986	137,625
未払事業所税	962	812
未払法人税等	21,764	-
未払消費税等	15,985	1,705
賞与引当金	-	90,359
預り金	25,900	34,744
流動負債合計	2,113,619	1,950,265
固定負債		
長期借入金	1 660,165	1 630,085
リース債務	-	57,318
繰延税金負債	137,295	11,438
退職給付引当金	449,979	482,536
役員退職慰労引当金	39,700	25,200
その他	-	383
固定負債合計	1,287,139	1,206,961
負債合計	3,400,759	3,157,227

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,071	1,071
資本剰余金合計	1,071	1,071
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	356,212	282,290
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	373,760	338,777
利益剰余金合計	2,030,972	1,922,067
自己株式	1,821	1,970
株主資本合計	2,190,223	2,081,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,843	54,760
評価・換算差額等合計	148,843	54,760
純資産合計	2,339,067	2,135,929
負債純資産合計	5,739,826	5,293,157

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
石油、ドラム缶及びその他の商品売上収入	1,510,697	1,323,644
貨物自動車運送収入	4,350,278	3,856,208
構内作業及び機械荷役収入	55,988	56,284
港湾運送及び通関収入	872,428	704,582
倉庫収入	495,877	473,832
売上高合計	1 7,285,270	1 6,414,552
売上原価		
石油、ドラム缶及びその他の商品販売費	1,497,704	1,297,117
貨物自動車運送作業費	4,157,382	3,756,729
構内作業及び機械荷役作業費	35,067	30,167
港湾運送及び通関作業費	805,173	690,411
倉庫作業費	411,215	398,556
売上原価合計	6,906,542	6,172,981
売上総利益	378,727	241,571
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,180	40,719
給料及び手当	196,434	177,756
賞与引当金繰入額	-	11,941
退職給付引当金繰入額	13,187	13,588
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	6,600
福利厚生費	1,395	2,897
賃借料	34,175	31,548
支払手数料	28,049	33,416
減価償却費	4,816	2,388
その他	33,829	51,694
販売費及び一般管理費合計	362,669	372,552
営業利益又は営業損失()	16,058	130,981
営業外収益		
受取利息	2 6,683	2 6,615
受取配当金	2 21,774	2 23,909
営業車両売却益	12,087	3,313
固定資産補助金	1,293	-
排ガス規制補助金	220	-
補助金収入	-	1,371
雑収入	5,008	4,251
営業外収益合計	47,066	39,462
営業外費用		
支払利息	36,303	32,717
売上割引	2,511	35
営業車両売却損	1,306	3,003
営業車両除却損	293	220
雑支出	1,613	21
営業外費用合計	42,028	35,999
経常利益又は経常損失()	21,096	127,517

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 25	3 236
投資有価証券売却益	-	31,069
特別利益合計	25	31,306
特別損失		
固定資産売却損	4 172	4 71
固定資産除却損	5 633	5 5,272
貸倒引当金繰入額	-	15,945
退職給付制度改定損	-	32,506
退職特別加算金	-	5,600
投資有価証券評価損	-	445
その他	-	4,933
特別損失合計	806	64,773
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	20,315	160,985
法人税、住民税及び事業税	25,443	3,313
法人税等調整額	13,955	64,983
法人税等合計	11,487	61,670
当期純利益又は当期純損失 ()	8,827	99,314

【最近2事業年度比較原価明細表】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

科目	石油、ドラム缶 及びその他の商品 販売費 (千円)		貨物自動車運送 作業費 (千円)		構内作業及び 機械荷役作業費 (千円)		港湾運送及び 通関作業費 (千円)		倉庫作業費 (千円)		合計 (千円)	
商品仕入費	1,328,466	88.7									1,328,466	19.2
人件費	44,894	3.0	1,424,196	34.2	30,946	88.3	185,933	23.0	116,863	28.5	1,802,835	26.1
下払費	107,032	7.1	1,361,683	32.8	2,325	6.6	506,894	63.0	24,852	6.0	2,002,788	29.0
その他	17,310	1.2	1,371,502	33.0	1,795	5.1	112,345	14.0	269,499	65.5	1,772,453	25.7
当期売上原価	1,497,704	100.0	4,157,382	100.0	35,067	100.0	805,173	100.0	411,215	100.0	6,906,542	100.0

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

科目	石油、ドラム缶 及びその他の商品 販売費 (千円)		貨物自動車運送 作業費 (千円)		構内作業及び 機械荷役作業費 (千円)		港湾運送及び 通関作業費 (千円)		倉庫作業費 (千円)		合計 (千円)	
商品仕入費	1,203,808	92.9									1,203,808	19.5
人件費	36,742	2.8	1,355,522	36.1	26,381	87.4	189,944	27.5	116,206	29.2	1,724,797	27.9
下払費	44,624	3.4	1,094,705	29.1	2,382	7.9	405,175	58.7	19,639	4.9	1,566,527	25.4
その他	11,941	0.9	1,306,500	34.8	1,403	4.7	95,291	13.8	262,710	65.9	1,677,848	27.2
当期売上原価	1,297,117	100.0	3,756,729	100.0	30,167	100.0	690,411	100.0	398,556	100.0	6,172,981	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,071	1,071
当期末残高	1,071	1,071
資本剰余金合計		
前期末残高	1,071	1,071
当期末残高	1,071	1,071
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	371,404	356,212
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	15,192	73,921
当期変動額合計	15,192	73,921
当期末残高	356,212	282,290
別途積立金		
前期末残高	1,261,000	1,261,000
当期末残高	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	359,331	373,760
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	9,590
圧縮記帳積立金の取崩	15,192	73,921
当期純利益又は当期純損失()	8,827	99,314
当期変動額合計	14,428	34,983
当期末残高	373,760	338,777
利益剰余金合計		
前期末残高	2,031,736	2,030,972
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	9,590
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,827	99,314
当期変動額合計	764	108,904
当期末残高	2,030,972	1,922,067

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,653	1,821
当期変動額		
自己株式の取得	168	149
当期変動額合計	168	149
当期末残高	1,821	1,970
株主資本合計		
前期末残高	2,191,155	2,190,223
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	9,590
当期純利益又は当期純損失()	8,827	99,314
自己株式の取得	168	149
当期変動額合計	932	109,053
当期末残高	2,190,223	2,081,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333,296	148,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,452	94,083
当期変動額合計	184,452	94,083
当期末残高	148,843	54,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	333,296	148,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,452	94,083
当期変動額合計	184,452	94,083
当期末残高	148,843	54,760
純資産合計		
前期末残高	2,524,452	2,339,067
当期変動額		
剰余金の配当	9,591	9,590
当期純利益又は当期純損失()	8,827	99,314
自己株式の取得	168	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,452	94,083
当期変動額合計	185,385	203,137
当期末残高	2,339,067	2,135,929

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...移動平均法による原価法 貯蔵品...先入先出法による原価法 (ただし、石油製品類は移動平 均法による原価法)	商品 ...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 貯蔵品...先入先出法(石油製品類は 移動平均法)による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失 及び税引前当期純損失は、それぞ れ831千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、倉庫用建物のうち浜川崎事業所用倉庫建物は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～45年、車両運搬具が2～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、倉庫用建物のうち浜川崎事業所用倉庫建物は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～45年、車両運搬具が2～7年であります。 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より2～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年9月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。 なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、特別損失に退職給付制度改定損32,506千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税等の会計処理	税抜方式	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、当社の未払従業員賞与は未払費用として処理しておりましたが、当社の計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より賞与引当金として処理しております。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる「賞与引当金」は90,795千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「固定資産補助金」「排ガス規制補助金」「雑収入」として掲記されていた各種補助金収入は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「補助金収入」としております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「補助金収入」は、その他の補助金として178千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち、土地1,015,439千円、建物626,684千円及び投資有価証券のうち212,908千円は長期借入金649,560千円、1年内返済予定の長期借入金201,200千円、短期借入金666,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち、土地1,015,439千円、建物585,884千円及び投資有価証券のうち120,185千円は長期借入金465,440千円、1年内返済予定の長期借入金184,120千円、短期借入金666,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p>																				
<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,853千円</td> </tr> </table>	売掛金	131,972千円	買掛金	68,853千円	<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">111,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,862千円</td> </tr> </table>	売掛金	111,061千円	買掛金	32,862千円												
売掛金	131,972千円																				
買掛金	68,853千円																				
売掛金	111,061千円																				
買掛金	32,862千円																				
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務保証 京極石油(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入等債務保証 京浜京極運送(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">17,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27,294千円</td> </tr> </table> <p>(うち、3,822千円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は1,324千円であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証 京極石油(株)	230,000千円	借入等債務保証 京浜京極運送(株)	17,607千円	サンドラム(株)	27,294千円	従業員	1,056千円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務保証 京極石油(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入等債務保証 京浜京極運送(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)T S トランスポート</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ベイトランスポート</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証 京極石油(株)	230,000千円	借入等債務保証 京浜京極運送(株)	11,000千円	(株)T S トランスポート	3,748千円	サンドラム(株)	25,162千円	(株)ベイトランスポート	4,922千円	従業員	131千円
仕入債務保証 京極石油(株)	230,000千円																				
借入等債務保証 京浜京極運送(株)	17,607千円																				
サンドラム(株)	27,294千円																				
従業員	1,056千円																				
仕入債務保証 京極石油(株)	230,000千円																				
借入等債務保証 京浜京極運送(株)	11,000千円																				
(株)T S トランスポート	3,748千円																				
サンドラム(株)	25,162千円																				
(株)ベイトランスポート	4,922千円																				
従業員	131千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 1,460,017千円	1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 1,312,031千円
2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 受取利息 4,956千円 受取配当金 9,381千円	2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 受取利息 5,337千円 受取配当金 9,264千円
3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 25千円	3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 236千円
4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 146千円 機械及び装置 26千円 計 172千円	4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 71千円
5 固定資産除却損の内訳 建物 70千円 機械及び装置 22千円 車両運搬具 352千円 工具、器具及び備品 187千円 計 633千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 4,954千円 機械及び装置 288千円 工具、器具及び備品 29千円 計 5,272千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,785	364		3,149

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 364株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,149	303		3,452

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 303株

(リース取引関係)

< 借主側 >

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
車両運搬具	1,664,711	657,143	1,007,568	車両運搬具	1,401,978	705,866	696,111
工具、器具及び備品	52,340	27,653	24,687	工具、器具及び備品	14,131	8,792	5,338
合計	1,717,052	684,796	1,032,256	合計	1,416,109	714,659	701,450
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			280,888千円	1年内			256,161千円
1年超			662,039千円	1年超			409,997千円
合計			942,927千円	合計			666,158千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			264,372千円	支払リース料			237,673千円
減価償却費相当額			241,601千円	減価償却費相当額			214,613千円
支払利息相当額			22,357千円	支払利息相当額			15,350千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">116,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,934千円</td> </tr> </table>	1年内	72,667千円	1年超	116,267千円	合計	188,934千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として、貨物自動車運送事業における車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">75,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,401千円</td> </tr> </table>	1年内	50,095千円	1年超	75,306千円	合計	125,401千円
1年内	72,667千円												
1年超	116,267千円												
合計	188,934千円												
1年内	50,095千円												
1年超	75,306千円												
合計	125,401千円												

<貸主側>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,114</td> <td style="text-align: right;">32,751</td> <td style="text-align: right;">21,363</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	54,114	32,751	21,363	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,414</td> <td style="text-align: right;">16,618</td> <td style="text-align: right;">13,796</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	30,414	16,618	13,796
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	54,114	32,751	21,363																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	30,414	16,618	13,796																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,627千円</td> </tr> </table>	1年内	27,933千円	1年超	94,694千円	合計	122,627千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,694千円</td> </tr> </table>	1年内	28,521千円	1年超	66,172千円	合計	94,694千円												
1年内	27,933千円																								
1年超	94,694千円																								
合計	122,627千円																								
1年内	28,521千円																								
1年超	66,172千円																								
合計	94,694千円																								
(追加情報) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の営業債権の期末残高等に占めるその割合が高まったため、未経過リース料期末残高より利息相当額を控除しております。																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,938千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,720千円</td> </tr> </table>	受取リース料	12,933千円	減価償却費	6,938千円	受取利息相当額	4,720千円	<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,359千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> </table>	受取リース料	10,857千円	減価償却費	6,359千円	受取利息相当額	3,645千円												
受取リース料	12,933千円																								
減価償却費	6,938千円																								
受取利息相当額	4,720千円																								
受取リース料	10,857千円																								
減価償却費	6,359千円																								
受取利息相当額	3,645千円																								
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,224千円	349千円
賞与引当金	36,490千円	36,315千円
ゴルフ会員権評価損	14,562千円	14,562千円
退職給付引当金	180,846千円	193,931千円
役員退職慰労引当金	15,955千円	10,127千円
その他有価証券評価差額金		23,520千円
その他	12,773千円	20,604千円
繰延税金資産小計	262,854千円	299,412千円
評価性引当額	14,579千円	14,579千円
繰延税金資産合計	248,274千円	284,832千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102,290千円	60,317千円
固定資産圧縮積立金	239,361千円	189,688千円
繰延税金負債合計	341,651千円	250,005千円
繰延税金資産の純額又は 繰延税金負債の純額()	93,377千円	34,826千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.7%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2%	3.0%
住民税均等割額	16.2%	2.1%
評価性引当額の増減	0.1%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%	38.3%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	731円68銭	1株当たり純資産額	668円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	1株当たり当期純損失金額	31円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(千円)	8,827	99,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(千円)	8,827	99,314
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,033	3,196,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E コンテナ(株)	636,000	157,728
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	81,305
		日本瓦斯(株)	40,000	54,840
		(株)三菱ケミカルホールディングス	65,302	21,941
		京橋運送(株)	33,411	16,705
		三菱UFJリース(株)	7,050	14,523
		(株)横浜銀行	32,100	13,417
		東部ネットワーク(株)	20,000	10,500
		星光PMC(株)	40,000	9,120
		D I C(株)	43,390	6,248
		その他(17銘柄)	118,987	24,815
計		1,207,050	411,142	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,567,898	24,309	38,056	2,554,151	1,738,462	59,088	815,689
構築物	334,140			334,140	283,622	6,609	50,518
機械及び装置	128,723	3,520	3,622	128,621	110,981	2,391	17,639
車両運搬具	2,401,384	76,340	209,905	2,267,819	2,066,502	60,735	201,316
工具、器具及び備品	245,178		24,851	220,326	182,794	9,164	37,532
土地	1,110,665			1,110,665			1,110,665
リース資産		45,889		45,889	2,491	2,491	43,397
有形固定資産計	6,787,989	150,059	276,435	6,661,613	4,384,853	140,481	2,276,759
無形固定資産							
借地権				1,682			1,682
ソフトウェア				2,009	1,391	441	618
その他				4,424			4,424
無形固定資産計				8,116	1,391	441	6,725
長期前払費用	17,263	1,387	6,704	11,945	9,121	2,799	2,824

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び減少額の内、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)	事業の種類別 セグメントの名称	金額 (千円)
建物	増加額	貨物自動車運送事業	8,889	倉庫事業	15,420
	減少額	貨物自動車運送事業	9,570	倉庫事業	28,486
機械及び装置	増加額	倉庫事業	3,520		
	減少額	貨物自動車運送事業	1,180	倉庫事業	2,442
車両運搬具	増加額	貨物自動車運送事業	72,650	港湾運送及び通関事業	3,690
	減少額	貨物自動車運送事業	206,005	港湾運送及び通関事業	3,900
工具、器具及び 備品	減少額	貨物自動車運送事業	1,151	港湾運送及び通関事業	23,700
リース資産	増加額	貨物自動車運送事業	45,889		

2 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,985	51,018		25,985	51,018
賞与引当金		90,359			90,359
役員退職慰労引当金	39,700	6,600	21,100		25,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,525
預金	当座預金	294,552
	普通預金	115,950
	通知預金	330,000
	定期預金	80,000
	計	820,502
合計		824,027

受取手形

相手先	金額(千円)
天満容器(株)	50,318
(有)臼井容器	13,325
ナガオ(株)	6,958
(株)昭栄商会	3,474
(株)キモトドラム	1,903
その他	2,281
合計	78,262

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	30,762	24,283	14,738	8,477	78,262

売掛金

相手先	金額(千円)
新日本石油(株)	110,049
D I C ロジテック(株)	103,317
星光P M C(株)	87,779
J F E コンテナ(株)	56,683
D I C 九州ポリマ(株)	39,216
その他	319,626
合計	716,671

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 365}{2 \times (B)}$
1,309,181	7,038,901	7,631,411	716,671	91.4	52.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品

品名	金額(千円)
ドラム缶	8,643

貯蔵品

品名	金額(千円)
石油製品類	7,254
その他	3,581
合計	10,835

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社 株式	京極石油(株)	40,000
	京浜京極運送(株)	35,000
	日本タンクサービス(株)	30,357
	(株)T S トランスポート	90,000
	計	195,357
関連会社 株式	(株)弥生京極社	23,000
	計	23,000
その他 関係会社 株式	新日本石油(株)	102,449
	新日本石油(株)持株会	43,868
	計	146,317
	合計	364,674

買掛金

相手先	金額(千円)
J F E コンテナ(株)	157,095
関東運送事業協同組合	36,409
(株)山本工作所	33,922
菱華運輸(株)	21,533
京極石油(株)	16,107
その他	249,655
合計	514,724

短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	290,000
(株)横浜銀行	186,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	866,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	462,300
(株)三菱東京UFJ銀行	132,900
(株)横浜銀行	31,360
明治安田生命保険相互会社	23,000
商工組合中央金庫	210,605
合計	860,165

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が230,080千円含まれております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	890,530
年金資産	
会計基準変更時差異の未処理額	270,114
未認識数理計算上の差異	137,866
未認識過去勤務債務	14
合計	482,536

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成19年 4月 1日
(第68期) 至 平成20年 3月31日) | 平成20年 6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成20年 8月28日
関東財務局長に提出 |
| 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日事業年度(第68期)の有価証券報告書に係る
訂正報告書であります。 | | |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第69期第 1 四半期 自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月30日) | 平成20年 8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期第 2 四半期 自 平成20年 7月 1日
至 平成20年 9月30日) | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第69期第 3 四半期 自 平成20年10月 1日
至 平成20年12月31日) | 平成21年 2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡 田 吉 泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。